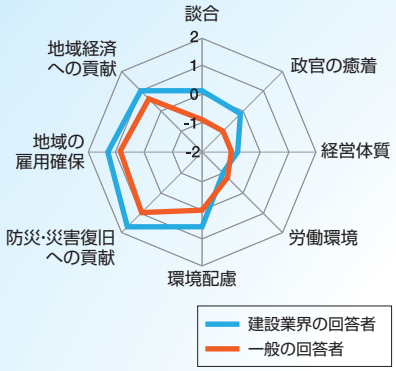
建設業界のイメージ調査結果

出典：国土交通省「建設産業の現状及び建設産業の広報について」

建設業関係者と一般市民との間では、建設産業に対するイメージにギャップがある。
東日本大震災の被災地支援における建設産業の貢献が、一般市民には必ずしも高く評価されていない。

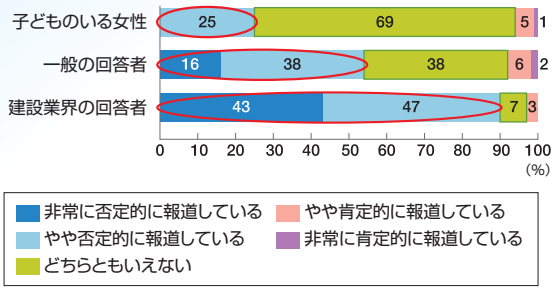
建設業界と世間の意識の差(※)



●「談合」「政官との癒着」「防災・災害復旧への貢献」の3項目で世間と建設業界のギャップが 大きい

※ 図に示したイメージ指数は、各テーマに関して数値が大きい程イメージが良いことを示す（最大値は2、最小値は−2）。
例えば、「建設業界では経営体質が古いと思うか」という質問 に対する回答について、「非常にそう思う」を−2点、「ややそう思う」を−1点、「どちらとも言えない」を0点、「あまりそう思わない」を1点、「全くそう思わない」を2点として、回答者の平均値を 算出されている。「建設業界は地球環境に気をくばっていると思うか」といった質問については、配点は逆にされている。

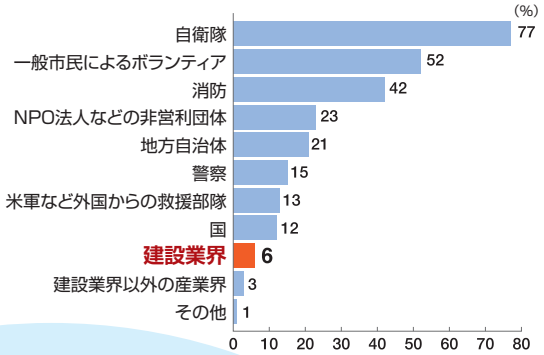
マスメディアは建設業界をどのように報道していると感じるか



●子どものいる女性の回答者で否定的に報道していると答えたのは25%、一般の回答者では54%。

●一方、建設業界の回答者では、90%が否定的に報道していると答えている。

東日本大震災の被災地支援で、より大きく貢献したと思う団体・組織などは？（子どものいる女性）



●子どものいる女性の77%が自衛隊を、52%が一般市民によるボランティアを、42%が消防を挙げた一方で、建設業界を挙げた回答者はわずか6%。

●建設業界の回答者で同業界を挙げた人は50%を占めた。

㈱なすび
代表取締役社長
藤田圭亮 さん

これからは、人をどう確保するかが大きなテーマになってくる

思っています。

首都圏が活気に溢れているのは、様々な価値観が混在しているのでイノベーションが起こりやすいからです。業界枠を超えて様々なコラボレーションが始まり、新しいモノを生みだしています。

静岡でも次世代を中心に既存の価値観や常識に囚われず面白いプロジェクトが動き出せば、おもしろいことになるのかなと思います。

藤田 お話をうかがって、建設業と飲食業は似ているところもあると思いました。飲食業は1997年がピーク時で、29兆円の市場がありました。この市場が縮小していって、2011年に23兆円。6兆円（20%）減りました。

職人さんの高齢化が進み、若年労働者が確保できないという状況が進んでいくのは間違いありません。飲食業では、週休3日の正社員、1日6時間労働の正社員といった、いままでの常識には無い働き方を提案していかないと、人の確保ができません。これからは、人をどう確保するかが大きなテーマになってきます。

ただ、減ってくるパイの中で仕事を取るには、価格競争に巻き込まれます。価格競争に巻き込まれない、いままでとは異なったビジネス・スキームで収益を出していかないと、生き残っていけないと考えています。

小澤 静岡市の人口は2015年の国勢調査で約70万5千人。2010年に比べて約1万1千人の減少。特に清水区の減少が著しい状況となっています。

本市では昨年、「静岡市総合戦略」を策定しました。これは、人口減少対策として、定住化、移住促進の取り組みをまとめたもので、有楽町駅前に「移住支援センター」を設けて、移住を希望する方への相談に対応しています。また首都圏の大学などに市内の実家から新幹線通学する若者を支援する制度も設けました。

本市に雇用の場が少ないため、特に若い女性が東京に出て戻ってこない深刻な状況になっています。

建設産業も、後継者不足、従事者の高齢化のなかで、女性の活用、外国人労働者の受け入れに取り組むことが急務と考えています。